



化学の力で社会を変える

第115回
定時株主総会資料
(株主総会参考書類・事業報告等)

CONTENTS

株主総会参考書類	3
事業報告	21
連結計算書類	42
計算書類	44
監査報告	46

株主総会開催日

2024年3月26日(火曜日)

RESONAC
Chemistry for Change

株式会社レゾナック・ホールディングス 証券コード 4004

Purpose / 存在意義

化学の力で社会を変える

先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、
グローバル社会の持続可能な発展に貢献する

Values / 私たちが大切にしている価値観

プロフェッショナルとしての 成果へのこだわり

仕事に情熱と誇りを持つ
実力主義、成果にこだわる
結果、グローバルで認められる一流としての
の実力を持つ

枠を超えるオープンマインド

互いへの信頼と尊重を示す
オープンに、領域を定めず関わりあう
結果、内外のステークホルダーとの共創を
実現する

機敏さと柔軟性

挑戦を称賛し失敗に寛容になる
思考と行動に柔軟性とスピードを持つ
結果、組織としての基本速度をあげる

未来への先見性と高い倫理観

化学と真摯に向き合う
数世代先の未来を見通す先見性を持つ
化学技術への自律した倫理観と全てのステ
ークホルダーに対する誠実さを持つ

// 株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案

剰余金の配当の件

当社は、配当につきましては、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

当期の期末配当につきましては、営業成績および今後の事業競争力、財務体質の強化等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

なお、その他の剰余金の処分に関する事項については、該当事項はありません。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金65円 総額11,787,438,845円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2024年3月27日

// 株主総会参考書類

第2号議案

取締役9名選任の件

取締役全員(9名)の任期が本総会終結の時をもって満了となるため、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位および担当	属性
1	もりかわ こうへい 森川 宏平	取締役会長	重任
2	たかはし ひでひと 高橋 秀仁	取締役社長 最高経営責任者 (CEO)	重任
3	そめみや ひでき 染宮 秀樹	取締役 常務最高財務責任者 (CFO)	重任
4	まおか ともみつ 眞岡 朋光	取締役 常務最高戦略責任者/最高リスク管理責任者 (CSO / CRO)	重任
5	いまい のり 今井 のり	取締役 常務最高人事責任者 (CHRO)	新任
6	いっしき こうぞう 一色 浩三	取締役	重任 社外 独立
7	もりかわ のりこ 森川 典子	取締役	重任 社外 独立
8	つねいし てつお 常石 哲男	取締役	重任 社外 独立
9	やすかわ けんじ 安川 健司		新任 社外 独立

重任

重任取締役
候補者

新任

新任取締役
候補者

社外

社外取締役
候補者

独立

証券取引所の定め
に基づく独立役員

1



もりかわ こうへい
森川 宏平

重任

- 生 年 月 日： 1957年6月6日
- 取締役在任期間： 8年
- 所有当社株式数： 25,500株
- 取締役会出席回数： 15回中15回

取締役候補者とした理由

研究開発部門、化学品部門を担当したのち、2017年からは取締役社長 最高経営責任者(CEO)として、全社の経営戦略を統括してまいりました。2022年からは取締役会議長として、取締役会のモニタリング機能向上を目指す取締役会改革を推進しております。

取締役の責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しております。取締役会長・取締役会議長として、企業価値向上のための取締役会の実効性と監督機能の強化を推進していることから適任であると判断し、候補者としてしました。

略歴、地位、担当

- 1982年 4 月 当社入社
- 2013年 1 月 同 執行役員 情報電子化学品事業部長
- 2016年 1 月 同 常務執行役員 最高技術責任者(CTO)
- 2016年 3 月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO)
- 2017年 1 月 同 取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)
- 2022年 1 月 同 取締役会長(現職)
現在に至る

重要な兼職の状況

一般社団法人ナノテクノロジービジネス推進協議会 会長

2



た か は し ひ で ひ と
高橋 秀仁

重任

- 生 年 月 日： 1962年7月21日
- 取締役在任期間： 7年
- 所有当社株式数： 13,900株
- 取締役会出席回数： 15回中15回

取締役候補者とした理由

前職における経営者としての実績に加え、当社入社後は経営企画部門の担当として、2020年からは最高戦略責任者(CSO)として、全社の成長戦略を推進いたしました。また、2022年からは取締役社長 最高経営責任者(CEO)として、全社の経営戦略を統括するとともに、当社と昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック)の統合を完遂しました。統合後は共創型化学会社を志向する人材の育成に注力しています。

取締役の責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力に加え、当社グループの経営理念を実現するために必要とされる各事業に対する十分な知識と実務経験を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。

略歴、地位、担当

- 1986年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
- 2002年2月 日本ゼネラルエレクトリック(株)(現GEジャパン(株))入社 事業開発部長
- 2004年10月 同社 GEセンシングアジアパシフィックプレジデント
- 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社入社
シリコン事業社長兼最高経営責任者(CEO)
- 2013年1月 GKNドライブラインジャパン(株)入社 取締役社長
- 2015年10月 当社入社 シニアコーポレートフェロー
- 2016年1月 同 執行役員 戦略企画部長
- 2017年1月 同 常務執行役員
- 2017年3月 同 取締役 常務執行役員
- 2017年7月 同 取締役 常務執行役員 カーボン事業部長
- 2020年1月 同 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)
- 2020年6月 昭和電工マテリアルズ(株) 取締役
- 2022年1月 当社 取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現職)
昭和電工マテリアルズ(株) 取締役 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)
- 2023年1月 (株)レゾナック 取締役社長 最高経営責任者(CEO)(現職)
現在に至る

重要な兼職の状況

(株)レゾナック 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)

3


 そ め み や ひ で き
 染宮秀樹

重任

- 生 年 月 日： 1968年2月14日
- 取締役在任期間： 2年
- 所有当社株式数： 23,000株
- 取締役会出席回数： 15回中15回

取締役候補者とした理由

外資系投資銀行における実績および事業会社での財務担当役員としての実績から、当社グループの経営理念を実現するために必要とされる企業財務および会計に関する高度な専門性と豊富な実務経験を有しております。当社の収益性と企業価値の向上のための財務・経理戦略を推進しています。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としてしました。

略歴、地位、担当

- 1990年4月 (株)野村総合研究所入社 企業財務調査室
- 1997年6月 野村證券(株)入社 金融研究所副主任研究員
- 1999年5月 メリルリンチ日本証券(株)(現 BofA 証券(株))入社
- 2007年1月 同社 テレコム・メディア・テクノロジーグループ統括責任者
- 2009年7月 JPモルガン証券(株)入社 投資銀行統括本部
テクノロジー・メディア・テレコムグループ統括責任者
- 2015年7月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))入社 副社長CFO付
チーフファイナンシャルストラテジスト
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)出向
- 2016年5月 同社 経営戦略部門長
- 2016年6月 同社 経営戦略部門長
- 2016年12月 同社 企画管理部門長(CFO)
- 2019年6月 同社 システムソリューション事業部長
- 2020年7月 同社 ソリューション事業担当執行役員
- 2021年3月 ソニー(株) CFO付特命担当
- 2021年10月 当社入社 グループCFO設置準備室長
- 2022年1月 同 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)
昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック) 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)
- 2022年3月 当社 取締役 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)(現職)
- 2023年1月 (株)レゾナック 取締役 最高財務責任者(CFO)(現職)
現在に至る

重要な兼職の状況

- (株)レゾナック 取締役 最高財務責任者(CFO)

4



ま お か と も み つ
眞岡 朋光

重任

- 生 年 月 日： 1974年5月10日
- 取締役在任期間： 2年
- 所有当社株式数： 20,800株
- 取締役会出席回数： 15回中15回

取締役候補者とした理由

外資系事業会社における事業責任者としての実績、国内事業会社における経営企画および中国事業統括役員としての実績から、当社グループの経営理念を実現するために必要とされる経営戦略およびグローバル企業経営に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の企業価値向上に向け、経営戦略を立案、推進しています。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

略歴、地位、担当

1999年4月	A.T.カーニー(株)入社
2005年4月	インフィニオンテクノロジーズジャパン(株)入社 日本地域戦略担当部長
2009年5月	同社 インダストリアル&チップカード事業本部長
2010年10月	同社 インダストリアル&マルチマーケット事業本部長
2011年12月	レノボ・ジャパン(株)入社 Lenovo/NECプロジェクトディレクター
2012年4月	同社 ストラテジーディレクター
2013年4月	同社 コマーシャルオペレーションズディレクター
2013年12月	ルネサスエレクトロニクス(株)入社 企画本部経営企画統括部長
2015年12月	同社 執行役員兼経営企画統括部長
2016年2月	同社 執行役員兼第二ソリューション事業本部副事業本部長
2017年3月	同社 執行役員兼中国事業統括本部長
2019年4月	同社 執行役員兼生産本部副本部長
2019年8月	同社 執行役員兼オートモーティブソリューション事業本部副事業本部長
2021年10月	当社入社 グループCSO設置準備室長
2022年1月	同 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック) 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)
2022年3月	当社 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)
2023年1月	(株)レゾナック 取締役 最高戦略責任者(CSO)
2024年1月	当社 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者(CSO/CRO)(現職) (株)レゾナック 取締役 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者(CSO/CRO)(現職) 現在に至る

重要な兼職の状況

(株)レゾナック 代表取締役 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者(CSO/CRO)

5



い ま い
今井のり

新任

- 生 年 月 日： 1972年9月11日
- 所有当社株式数： 3,900株

取締役候補者とした理由

日立化成工業(株) (後の日立化成(株)、昭和電工マテリアルズ(株)、現(株)レゾナック)において、米国での営業経験に加え、複数の事業に携わるとともに経営企画等の経験を有しております。当社との統合においては、日立化成(株)のリーダーを務めました。2022年からは、当社最高人事責任者(CHRO)として、パーパス・バリューの浸透、人事制度・人事システム統合等を主導し、カルチャー変革の基盤構築にあたってリーダーシップを発揮しています。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公平・公正な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

略歴、地位、担当

- 1995年 4 月 日立化成工業(株)入社
- 2019年 4 月 同社 執行役 モビリティ事業本部 副本部長 兼 モビリティ事業戦略部長
- 2020年 1 月 同社 執行役 経営企画部長
- 2020年 3 月 同社 取締役 執行役員 最高戦略責任者(CSO)
- 2022年 1 月 当社 執行役員 最高人事責任者(CHRO)
昭和電工マテリアルズ(株) 取締役 執行役員 最高人事責任者(CHRO)
- 2023年 1 月 (株)レゾナック 最高人事責任者(CHRO)
- 2024年 1 月 当社 常務執行役員 最高人事責任者(CHRO)(現職)
(株)レゾナック 取締役 最高人事責任者(CHRO)(現職)
現在に至る

重要な兼職の状況

- (株)レゾナック 取締役 最高人事責任者(CHRO)

6



いっしき こうぞう

一色 浩三

重任

社外

独立

- 生 年 月 日： 1946年1月28日
- 取締役在任期間： 5年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 15回中15回

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長年にわたり金融業に従事し、産業金融全般に関する豊富な経験と、特に化学産業に対する深い知見を有しております。2019年に就任以来、当社の業務執行全般を監督し、当社事業に対し深い理解と有益な助言をいただいております。

取締役の責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。

略歴、地位、担当

- 1969年 7月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行
- 1993年 4月 同行 庶務部長
- 1994年 5月 同行 秘書役
- 1996年 6月 同行 産業・技術部長
- 1998年 5月 同行 人事部長
- 2001年 6月 ㈱日本政策投資銀行 理事
- 2005年 5月 ㈱テクノロジー・アライアンス・インベストメント 取締役会長
- 2015年 6月 ㈱メディカルシステムネットワーク 社外取締役(現職)
- 2019年 3月 当社 社外取締役(現職)
現在に至る

重要な兼職の状況

なし

7



もりかわ のりこ
森川 典子

重任
社外
独立

- 生 年 月 日： 1958年10月18日
- 取締役在任期間： 4年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 15回中15回

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

証券会社、会計事務所の勤務を経て、情報・通信業、自動車部品業界等において経理・財務等の管理部門の責任者として経営に携わるとともに、現在は他社の社外取締役も務めております。2020年に就任後、当社の経営、特に管理部門の業務執行に対し有益な助言をいただいております。

取締役の責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。

略歴、地位、担当

- 1981年 4 月 蝶理(株)入社
- 1988年 8 月 アメリカ大和証券(株)入社
- 1991年 9 月 アーサーアンダーセン会計事務所入所
- 1995年 3 月 モトローラ(株)入社
- 2005年 3 月 同社 取締役 経理財務担当 国内経理財務本部長
- 2009年 6 月 ボッシュ(株)入社
- 2010年 8 月 同社 取締役副社長 管理部門統括
- 2018年 6 月 蝶理(株) 社外取締役
- 2020年 3 月 当社 社外取締役(現職)
- 2020年 6 月 三菱重工業(株) 社外取締役
- 2021年 6 月 三菱重工業(株) 社外取締役監査等委員(現職)
- 現在に至る

重要な兼職の状況

なし

8



つねいし てつお
常石哲男

重任
社外
独立

- 生 年 月 日： 1952年11月24日
- 取締役在任期間： 1年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 12回中12回

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

国内半導体装置メーカーにおける海外事業経験等を経て、経営者として企業を成長に導いた実績から、当社グループの経営理念を実現するために必要とされるグローバル経営および半導体事業に関する高度な専門性と豊富な実務経験を有しております。2023年に就任後、コーポレートガバナンスに関する知見を活かして、当社の志向する取締役会改革に重要な助言を行っております。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公平・公正な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

略歴、地位、担当

- 1976年 4 月 (株)東京エレクトロン研究所(現東京エレクトロン(株))入社
- 1987年 6 月 同社 KLA部長
- 1990年10月 同社 SPE3事業部長
- 1992年 4 月 同社 海外営業本部長
- 1992年 6 月 同社 取締役
- 1996年 6 月 同社 専務取締役
- 2003年 6 月 同社 取締役副会長
- 2013年 6 月 東京エレクトロン デバイス(株) 取締役(現職)
- 2015年 6 月 東京エレクトロン(株) 取締役会長
- 2023年 3 月 当社 社外取締役(現職)
- 現在に至る

重要な兼職の状況

東京エレクトロン デバイス(株) 取締役

9



やすかわ けんじ

安川 健 司

新任
社外
独立

■ 生 年 月 日： 1960年6月7日

■ 所有当社株式数： 0株

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバルに事業を展開し会社統合の経験も有する国内大手製薬企業において、米国での開発経験に加え、経営戦略、販売統括等に携わり、多様な人材が活躍する先進企業の経営者としての幅広い経験と見識を有しております。

取締役としての責務を果たすために必要とされる見識と洞察力、高い倫理観、公平・公正な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者としました。

略歴、地位、担当

- 1986年4月 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社
- 2005年4月 同社 開発本部 泌尿器領域プロジェクト推進グループ部長
- 2010年6月 同社 執行役員 兼 アステラス ファーマ ヨーロッパ B.V., Global TA Head (Urology)
- 2010年10月 同社 執行役員 開発本部長付 兼
アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc., Global TA Head(Urology)
- 2011年4月 同社 執行役員 製品戦略部長
- 2012年4月 同社 執行役員 経営戦略担当
- 2012年6月 同社 上席執行役員 経営戦略担当
- 2017年4月 同社 上席執行役員 経営戦略・販売統括担当
- 2017年6月 同社 取締役副社長 経営戦略・販売統括担当
- 2018年4月 同社 取締役社長
- 2023年4月 同社 取締役会長(現職)
現在に至る

重要な兼職の状況

アステラス製薬(株) 代表取締役会長

// 株主総会参考書類

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 今井のり、安川健司の両氏は新任候補者であります。
3. 一色浩三、森川典子、常石哲男、安川健司の各氏は社外取締役候補者であります。
4. 一色浩三、森川典子、常石哲男の各氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって、一色浩三氏は5年、森川典子氏は4年、常石哲男氏は1年となります。
5. 一色浩三、森川典子、常石哲男の各氏と当社は、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定です。また、安川健司氏が選任された場合、当該契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
7. 当社は、(株)東京証券取引所の定めに基づき、一色浩三、森川典子、常石哲男の各氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ております。また、安川健司氏をその候補者として届け出る予定です。
- ①一色浩三氏が在籍しておりました(株)日本政策投資銀行と当社との間には、資金の借入等の取引関係があり、その割合は、総資産の4.7%と当社の社外役員の独立性の基準である総資産の2%を超え、主要な取引先に該当しますが、退任後15年以上を経過しており、出身会社の影響を受ける立場にはありません。従いまして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
- ②森川典子氏が在籍しておりましたボッシュ(株)と当社との取引の割合は、当社の社外役員の独立性の基準である売上高の2%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
- ③常石哲男氏の兼職先である東京エレクトロン デバイス(株)と当社の間には特別な関係はありません。
- ④常石哲男氏が在籍しておりました東京エレクトロン(株)と当社との取引の割合は、当社の社外役員の独立性の基準である売上高の2%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
- ⑤安川健司氏の兼職先であるアステラス製薬(株)と当社との取引の割合は、当社の社外役員の独立性の基準である売上高の2%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。

第3号議案

監査役3名選任の件

監査役田中淳、齋藤聖美、矢嶋雅子の各氏の任期が本総会終結の時をもって満了となるため、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	かたよせ みつお 片 寄 光 雄	社 長 付	新任
2	やじま まさこ 矢 嶋 雅 子	監 査 役	重任 社外 独立
3	とおだ きよこ 遠 田 聖 子		新任 社外 独立

(ご参考) 引き続き在任となる監査役

氏名	現在の地位	属性
かとう としはる 加 藤 俊 晴	常 勤 監 査 役	在任
みやさか やすゆき 宮 坂 泰 行	監 査 役	在任 社外 独立

重任 重任監査役候補者
 新任 新任監査役候補者
 社外 社外監査役またはその候補者

在任 在任中の監査役
 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

1



か た よ せ み つ お

片寄光雄

新任

- 生 年 月 日： 1963年1月16日
- 所有当社株式数： 0株

監査役候補者とした理由

日立化成工業(株) (後の日立化成(株)、昭和電工マテリアルズ(株)、現(株)レゾナック)において、研究開発領域、自動車部品事業に携わるとともに、最高技術責任者(CTO)として新事業・新製品創出を牽引しました。当社との統合後は、機能材料事業本部長として両社の技術シナジー創出にリーダーシップを発揮しました。

職務執行の監査を的確かつ公正に遂行するための能力、知識、経験を有しており、監査役として適任であると判断し、候補者としてしました。

略歴、地位、担当

- 1987年 4月 日立化成工業(株)入社
- 2015年 4月 同社 執行役 エネルギー・自動車部品事業本部 成形部材事業部長
- 2017年 4月 同社 執行役 イノベーション推進本部長
- 2019年 4月 同社 執行役常務 イノベーション推進本部長
- 2020年 4月 同社 執行役常務 最高技術責任者(CTO) イノベーション推進本部長
- 2020年 6月 同社 取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO) イノベーション推進本部長
- 2021年 2月 当社 機能材料事業本部設置準備室長
昭和電工マテリアルズ(株) 取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO) イノベーション推進本部長
- 2022年 1月 当社 機能材料事業本部設置準備室長
昭和電工マテリアルズ(株) 取締役 執行役員 機能材料事業本部長
- 2023年 1月 当社 執行役員
(株)レゾナック 機能材料事業本部長
- 2023年 7月 (株)レゾナック 機能材料事業本部長 兼 ライフサイエンス事業本部長
- 2024年 1月 当社 社長付(現職)
現在に至る

重要な兼職の状況

なし

2



や じ ま ま さ こ
矢 嶋 雅 子

重任
社外
独立

- 生 年 月 日： 1969年5月22日
- 監査役在任年数： 4年
- 所有当社株式数： 0株
- 取締役会出席回数： 15回中15回
- 監査役会出席回数： 13回中13回

監査役候補者とした理由

国際経験豊富な弁護士としての経験、企業法務に関する高い見識を有しています。当社事業のグローバル化およびM&A等における業務執行の適正性、適法性確保のため、特に法的な観点で監査していただいております。

職務執行の監査を的確かつ公正に遂行するための能力、知識、経験を有しており、監査役として適任であると判断し、候補者としました。

なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

略歴、地位、担当

- 1994年4月 第一東京弁護士会登録
西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所
- 2001年3月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2004年4月 学校法人慶應義塾大学大学院法務研究科助教授
- 2006年1月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現職)
- 2007年4月 学校法人慶應義塾大学大学院法務研究科教授(現職)
- 2020年3月 当社 社外監査役(現職)
- 2023年12月 三菱総研DCS(株) 社外取締役(現職)
現在に至る

重要な兼職の状況

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー

3



と お だ き よ こ
遠田 聖子

新任
社外
独立

- 生 年 月 日： 1972年12月2日
- 所有当社株式数： 0株

監査役候補者とした理由

グローバルに多様な事業を展開する製造業や金融機関等での企業財務および会計に関する豊富な業務経験と高度な専門性を有しています。外資系会計事務所の監査部門における経験や、外資系企業の日本法人にて財務経理部門や倫理コンプライアンス部門の責任者として経営に携わった経験を有しています。

職務執行の監査を的確かつ公正に遂行するための能力、知識、経験を有しており、社外監査役として適任であると判断し、候補者としました。

略歴、地位、担当

- 1995年 7月 米国デロイト・トウシュLLP 監査部門 入所
- 1997年 7月 米国公認会計士(ミシガン州)登録
- 2000年 7月 同所 監査部門 マネージャー
- 2003年 7月 同所 監査部門 シニア・マネージャー
- 2004年11月 日本ジー・イー・プラスチック(株)(現SHPPジャパン合同会社) 財務部 コントローラー
- 2006年11月 日本GEコンシューマー・ファイナンス(株)(現新生フィナンシャル(株)) 財務部 コントローラー
- 2008年 9月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 日本支社 財務部 コントローラー
- 2011年11月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. ニューヨーク本社 財務部 本店統括コントローラー 副社長代理
- 2013年 6月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 日本支社 副社長 コンプライアンス部門長
現在に至る

重要な兼職の状況

なし

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 片寄光雄、遠田聖子の両氏は新任候補者であります。
3. 矢嶋雅子、遠田聖子の両氏は社外監査役候補者であります。
4. 矢嶋雅子氏は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
5. 矢嶋雅子氏と当社は、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、矢嶋雅子氏が再任された場合、当該契約を継続する予定です。また、遠田聖子氏が選任された場合、当該契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
6. 遠田聖子氏は外資系企業の日本法人において財務経理部門の責任者を務めた経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
8. 当社は、(株)東京証券取引所の定めに基づき、矢嶋雅子氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ております。また、遠田聖子氏をその候補者として届け出る予定です。
- ①当社は、矢嶋雅子氏の兼職先である、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業の他の弁護士へ必要の都度、法律事務の依頼をしておりますが、過去3年間平均での報酬の割合は、当社の社外役員の独立性の基準である同事務所の総収入の2%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
- ②遠田聖子氏が在籍しておりましたアメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.と当社との間には、特別な関係はありません。

以上

// 株主総会参考書類

ご参考

スキルマトリックス

レゾナック経営理念

レゾナックは「化学の力で社会を変える」を存在意義（パーパス）として、社員が大切にすべき4つのバリュー（価値観）に、「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」「機敏さと柔軟性」「枠を超えるオープンマインド」「未来への先見性と高い倫理観」を定め、これらをパーパスと合わせて経営理念としました。この経営理念の下で事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

経営理念を実現するための中長期戦略

レゾナックグループでは、経営戦略として長期ビジョンのアップデートを行い、ポートフォリオ改革を進めています。市場の成長が期待される半導体・電子材料事業とモビリティ事業、安定収益を稼ぐケミカル事業、さらに各事業の技術開発を支えるイノベーション材料事業などに事業群を分けました。各事業がそれぞれの役割を発揮し、それぞれの目標であるEBITDAを達成することで、持続的な成長を実現してまいります。

取締役会で議論すべき主要テーマ

経営理念とそれに基づく中長期戦略の実効性向上を図るべく、取締役会においては「世界における戦い方」「SDGsへの貢献」「規律あるポートフォリオ変革」「技術シナジーを含むイノベーション」「人材の育成」等に関する活発な意見交換と迅速な意思決定が要求されると思われます。

取締役に必要なスキルの特定

上記の主要テーマについて取締役会で十分な議論を行うために、当社の取締役に求められるスキルを特定しました。その特定されたスキルに関し、各取締役・監査役の有する専門的知識や経験を踏まえてスキルマトリックスとして整理しました。

	氏名（敬称略）	社内・社外	在任期間(年)	 グローバルビジネス	 技術革新・融合	 ESG・サステナビリティ	 ポートフォリオ経営	 財務・会計	 人事・人材育成	 法務・リスクマネジメント
取締役	森川 宏平		8	○	○	○	○			○
	高橋 秀仁		7	○		○	○	○	○	○
	染宮 秀樹		2	○		○	○	○	○	
	眞岡 朋光		2	○	○	○	○			○
	今井 のり		-	○		○	○		○	
	一色 浩三	社外	5		○		○	○	○	
	森川 典子	社外	4	○		○		○	○	
	常石 哲男	社外	1	○			○	○	○	
安川 健司	社外	-	○	○		○		○		
	合計			8	4	6	8	5	7	3
監査役	加藤 俊晴		5	○		○		○		
	片寄 光雄		-	○	○		○			
	矢嶋 雅子	社外	4	○						○
	宮坂 泰行	社外	2	○				○		○
	遠田 聖子	社外	-	○				○		○
	合計			5	1	1	1	3	0	3

事業報告 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループは、日本発の「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指し、半導体分野を核とする成長事業に経営資源を集中させるポートフォリオの高度化を推進し、企業価値を最大化してまいります。そのために、サステナビリティを経営の根幹に据え、共創型人材の育成と組織文化の醸成を通じて、様々なステークホルダーと共創することにより、イノベーションを創出する共創型化学会社を目指してまいります。

当期は、世界的なインフレ進行や長期化するウクライナ情勢によるエネルギーおよび原材料コストの高騰、供給面の制約等は続き、半導体業界の調整局面が続きました。国内経済においては、個人消費および企業の設備投資が持ち直し、総じて緩やかに持ち直しました。

当期の連結営業成績につきましては、半導体、電子材料関連業界の調整の影響を大きく受け減収となった半導体・電子材料部門を含む全ての部門で販売数量が減少するなど、売上高は、1兆2,888億69百万円と前期比1,037億52百万円の減収となりました。営業損益は、モビリティ部門は自動車部品の販売数量増加により、イノベーション材料部門は一部製品の値上げ効果により増益となりましたが、半導体・電子材料部門は大幅な減益となりました。また、ケミカル部門についても黒鉛電極の受払差のマイナス影響等により減益となりました。以上の結果、総じて654億90百万円減益となる37億64百万円の損失となりました。営業外損益は、前期に比べ為替差益の減少などにより、経常損益は147億73百万円の損失と前期比764億84百万円の減益となりました。当期の親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ繰延税金資産の計上による税金費用の減少等により損失が減少し、前期比513億77百万円減益となる189億55百万円の損失となりました。

当期末の総資産は、棚卸資産、のれん等無形固定資産等が減少し、前期末比617億91百万円減少の2兆319億53百万円となりました。

負債合計は、有利子負債が減少し、前期末比657億41百万円減少の1兆4,532億85百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等もあり、前期末比39億49百万円増加の5,786億68百万円となりました。

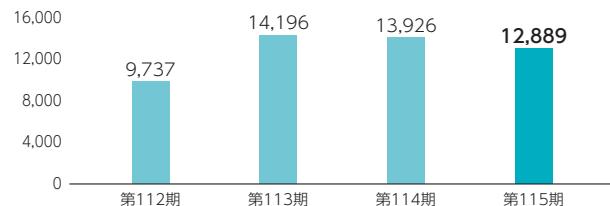
// 事業報告

(2) 財産および損益の状況の推移

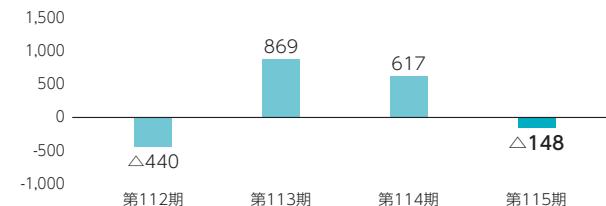
区 分	第112期 2020年	第113期 2021年	第114期 2022年	第115期 2023年(当期)
売上高 (百万円)	973,700	1,419,635	1,392,621	1,288,869
経常損益 (百万円)	△ 43,971	86,861	61,711	△14,773
親会社株主に帰属する 当期純損益 (百万円)	△ 76,304	△ 12,094	32,422	△18,955
1株当たり当期純損益 (円)	△ 523.06	△ 77.40	179.02	△104.65
純資産 (百万円)	718,080	818,452	574,718	578,668
総資産 (百万円)	2,203,606	2,142,390	2,093,744	2,031,953

- (注) 1. 当社は、「日立化成(株) (後の「昭和電工マテリアルズ(株)」、現「(株)レゾナック」)を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高および損益を取り込んでおります。
2. 上記の売上高、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益、純資産および総資産の金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。
3. 当社の子会社である「昭和電工マテリアルズ(株) および同社の国内子会社において、従来は国際財務報告基準(IFRS)を適用していましたが、第115期より日本基準を適用しております。そのため、第114期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

売上高 (単位：億円)



経常利益 (単位：億円)



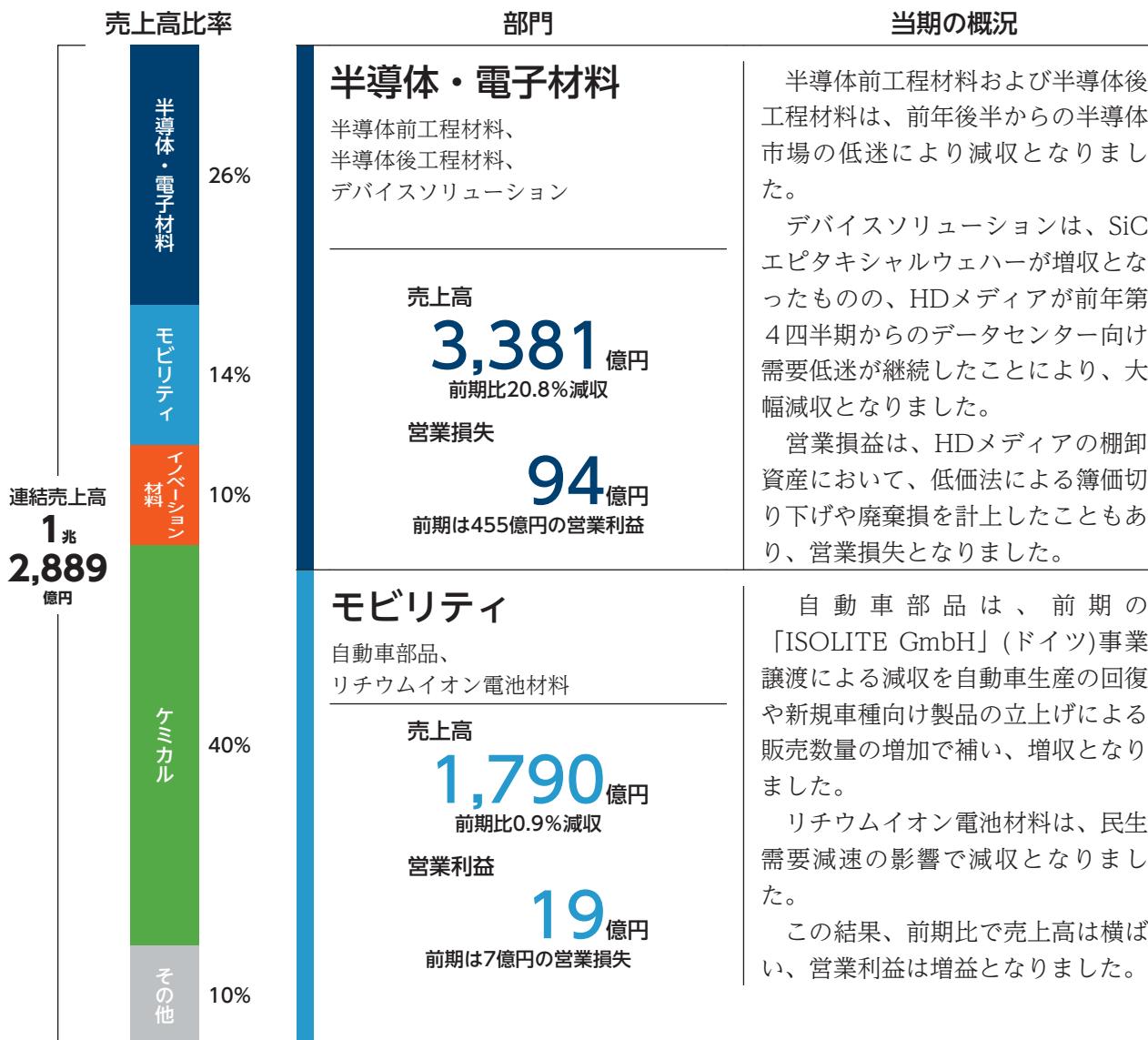
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)

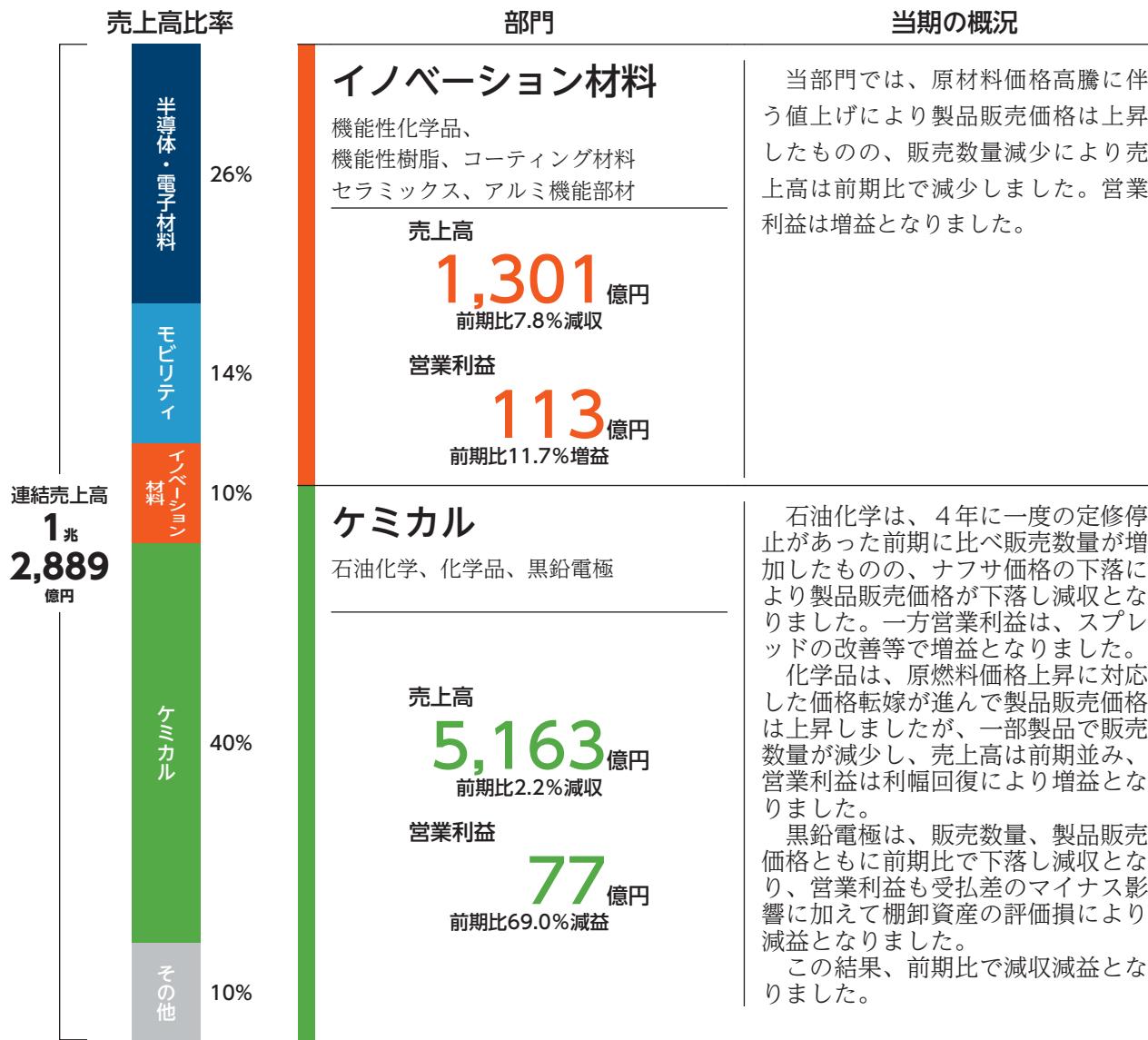


総資産・純資産 (単位：億円)



(3) 部門別の概況





【当社の主要な施策(ニュースリリース)】

当社は、日本発の「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指しています。半導体・電子材料をコア成長事業と位置づけ、様々な施策を講じております。

当期におけるニュースリリースは、以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.resonac.com/jp/news/2023>



(4) 設備投資の状況

当社グループは、当期において「Resonac Semiconductor Materials (Taiwan) Co., Ltd.」(台湾)において、プリント配線板用積層材料(プリプレグ)、半導体回路平坦化用研磨材料CMPスラリー(従来セリアおよび高速セリア)の生産能力の追加増強を完了しました。

さらに、「(株)レゾナック」において、リチウムイオン電池(LIB)向け正負極用導電助剤「VGCF®(気相法炭素繊維)」の生産能力の増強を実施するとともに、その他設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施しました。当期の設備投資総額は966億円となりました。

(5) 資金調達の状況

当社グループは、金融機関からの借入ならびに普通社債およびコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達を行いました。当期末有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、財務体質の一層の強化を図るため有利子負債の圧縮に取り組み、前期末に比べ499億円減少し、8,262億円となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高
(株)みずほ銀行	百万円 254,591
(株)日本政策投資銀行	95,800
農林中央金庫	61,040
(株)三菱UFJ銀行	45,921
みずほ信託銀行(株)	26,175

// 事業報告

(7) 重要な企業再編等の状況

当社の連結子会社である「(株)レゾナック」は、2023年7月3日付で、同社が直接的または間接的に保有する「ミナリスメディカル(株)」および「Minaris Medical America, Inc.」(米国)の全発行済株式を、キャノンメディカルシステムズ(株)に譲渡いたしました。

(8) 重要な後発事象

当社は、本社移転に伴い、旧本社の固定資産を譲渡いたしました。本譲渡により2024年12月期の第1四半期において固定資産売却益として約188億円を特別利益に計上する予定であります。

(9) 対処すべき課題

世界的な金融引締めやインフレ進行による景気の足踏みのリスク、長期化するウクライナや中東地域をめぐる情勢に起因するエネルギーおよび原材料コストの高騰による先行きの不透明さはあるものの、世界経済は緩やかな回復が続くことが期待され、当社グループの注力分野である半導体・電子材料業界も調整局面から回復に向かい始めました。

このような状況下、当社は半導体材料等コア成長事業への積極的な設備投資を続けるとともに、更なる競争力の強化のために、ポートフォリオ経営の高度化を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

企業価値最大化のためには、石油化学を中心とする伝統的な総合化学から、顧客のニーズに応じた機能を発揮するスペシャリティケミカル企業への変貌を遂げることと、それを支える共創型で自律的な人材の育成が不可欠であり、そのための施策に精力的に取り組んでいます。

また、従業員のエンゲージメントを高め、様々な社会課題や顧客のニーズを把握し、社内外のステークホルダーとの共創を推進することを通して、「世界トップクラスの機能性化学メーカー」となり、イノベーションを生み出していきます。

私たちは、パーパスに込められたサステナビリティの理念を根幹におき、先端材料の提供を通じた省エネルギーや環境負荷の低減、高度循環型社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(10) 重要な子会社の状況

会社名 所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株) レゾナック 所在地：東京都 茨城県 千葉県 神奈川県 長野県 大分県 他	百万円 15,554	% 100.00	半導体・電子材料、モビリティ部材 および樹脂材料、化学品などの研 究・開発・製造販売
サンアロマー (株) 所在地：東京都 神奈川県 大分県	百万円 6,200	% 65.00 (65.00)	ポリプロピレンの製造販売
鶴崎共同動力 (株) 所在地：大分県	百万円 2,985	% 50.55 (50.55)	大分石油化学コンビナートにおける 蒸気、電力、用水の供給および排 水、廃棄物処理
(株) レゾナック・ガスプロダクツ 所在地：神奈川県 三重県 大分県	百万円 2,079	% 100.00 (100.00)	液化炭酸ガス、ドライアイス、産業 ガス、ガス関連機器等の製造販売
(株) レゾナック・パッケージング 所在地：滋賀県	百万円 1,700	% 100.00 (100.00)	エレクトロニクス、食品分野向け包 装材料等の製造販売
(株) レゾナック H D 山形 所在地：山形県 栃木県	百万円 450	% 100.00 (100.00)	ハードディスクの製造販売
(株) レゾナック・グラフィット・ジャパン 所在地：東京都 長野県	百万円 110	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売
FIAMM Energy Technology S.p.A. 所在地：イタリア	千ユーロ 65,300	% 100.00 (100.00)	電気機械器具の製造販売
Resonac Graphite Spain S.A.U. 所在地：スペイン	千ユーロ 12,795	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売
Resonac HD Singapore Pte. Ltd. 所在地：シンガポール	千シンガポールドル 112,900	% 100.00 (100.00)	ハードディスクの製造販売
Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd. 所在地：タイ	千バーツ 2,180,000	% 100.00 (100.00)	粉末冶金製品、摩擦材の製造販売
力森諾科(中国)投資有限公司 所在地：中国	千中国元 1,109,478	% 100.00 (100.00)	中国における投資および中国グルー プ会社の統括、管理支援、事業拡大 支援ならびに半導体・電子材料、モ ビリティ部材および樹脂材料の販売

// 事業報告

会社名 所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
四川昭鋼炭素有限公司 所在地：中国	千中国元 580,000	% 67.00 (67.00)	黒鉛電極の製造販売
力森諾科材料（蘇州）有限公司 所在地：中国	千中国元 428,132	% 100.00 (100.00)	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルムの製造販売
力森諾科材料（東莞）有限公司 所在地：中国	千中国元 215,434	% 100.00 (100.00)	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造販売
Resonac Materials Johor Sdn. Bhd. 所在地：マレーシア	千リンギット 150,000	% 100.00 (100.00)	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造販売
Resonac Graphite Malaysia Sdn. Bhd. 所在地：マレーシア	千リンギット 77,230	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売
Resonac Graphite America Inc. 所在地：米国	千米ドル 50,000	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売

- (注) 1. 議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。
2. 当社は、2023年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であった「HCホールディングス(株)」を吸収合併消滅会社とし、同社の完全子会社である「昭和電工マテリアルズ(株)」(現「(株)レゾナック」)を吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。また、当社を分割会社とし、「昭和電工マテリアルズ(株)」を分割承継会社として同社に当社の全事業(グループ経営管理および黒鉛電極事業を除く)を承継させる吸収分割を行いました。さらに、「昭和電工マテリアルズ(株)」を分割会社とし、当社を分割承継会社として一部機能を当社に承継させる吸収分割を行いました。
3. 当社は、2023年1月1日を効力発生日として、当社が行う黒鉛電極事業を当社の完全子会社である「信州昭和(株)」(現「(株)レゾナック・グラフィイト・ジャパン」)に承継させる吸収分割を行いました。
4. 「昭和電工HDトレース・コーポレーション」(台湾)(現「台湾力森諾科科技股份有限公司」)は、事業活動を終了し清算に向けた手続き中であるため、重要な子会社より除外しました。
5. 連結子会社は102社、持分法適用会社は12社であります。

当期において以下の重要な子会社の商号が変更されております。

変更前	変更後
昭和電工マテリアルズ(株)	(株)レゾナック
昭和電工ガスプロダクツ(株)	(株)レゾナック・ガスプロダクツ
昭和電工パッケージング(株)	(株)レゾナック・パッケージング
昭和電工HD山形(株)	(株)レゾナックHD山形
信州昭和(株)	(株)レゾナック・グラフィイト・ジャパン
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	Resonac HD Singapore Pte. Ltd.

変更前	変更後
Showa Denko Materials(Thailand) Co., Ltd.	Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd.
瀧司蒂(上海)投資有限公司	力森诺科(中国)投资有限公司
瀧司蒂電工材料(蘇州)有限公司	力森诺科材料(苏州)有限公司
瀧司蒂電工材料(東莞)有限公司	力森诺科材料(东莞)有限公司
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.	Resonac Materials Johor Sdn. Bhd.
昭和電工カーボン・マレーシアSDN. BHD.	Resonac Graphite Malaysia Sdn. Bhd.
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	Resonac Graphite America Inc.

特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当特定完全子会社の株式の帳簿価額	当社の総資産額
(株)レゾナック	東京都港区東新橋一丁目9番1号	911,697百万円	1,559,808百万円

2 会社の株式に関する事項

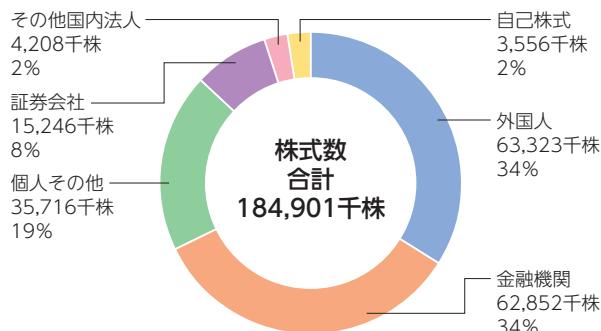
(1) 株式数

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式の総数	181,345,213株
(自己株式 3,556,079株を除く。)	

(2) 株主数

84,100名

株式の所有者別状況



// 事業報告

(3) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	千株 31,836	% 17.56
(株)日本カストディ銀行(信託口)	10,365	5.72
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG	9,063	5.00
JPモルガン証券(株)	5,967	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	5,578	3.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,200	2.87
富国生命保険相互会社	4,517	2.49
ゴールドマン・サックス証券(株) BNYM	3,417	1.88
第一生命保険(株)	2,700	1.49
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	2,553	1.41

(注) 当社は、2023年12月31日現在、自己株式3,556千株を保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。

(4) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役(社外取締役を除く)	1,670株	1名
社外取締役	－株	－名
監査役	－株	－名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、本報告書32頁「4.(2)役員報酬等の決定方針」に記載しております。

3 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 期末日現在の取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
森川 宏平	代表取締役会長	一般社団法人ナノテクノロジービジネス推進協議会会長
高橋 秀仁	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)	(株)レゾナック代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
上口 啓一	取締役 常務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO)	(株)レゾナック代表取締役 最高リスク管理責任者(CRO)
染宮 秀樹	取締役 常務執行役員 最高財務責任者(CFO)	(株)レゾナック取締役 最高財務責任者(CFO)
眞岡 朋光	取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO)	(株)レゾナック取締役 最高戦略責任者(CSO)
西岡 潔	取締役	(株)VCRI代表取締役
一色 浩三	取締役	
森川 典子	取締役	
常石 哲男	取締役	東京エレクトロン デバイス(株)取締役
加藤 俊晴	常勤監査役	(株)レゾナック監査役
田中 淳	常勤監査役	(株)レゾナック監査役
齋藤 聖美	監査役	ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役
矢嶋 雅子	監査役	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー
宮坂 泰行	監査役	宮坂泰行公認会計士事務所所長

- (注) 1.当社は、執行役員制度を採用しております。2023年度の執行役員を選任し、2023年1月1日をもって、高橋秀仁氏は社長執行役員を、上口啓一、染宮秀樹、眞岡朋光の各氏は常務執行役員を、それぞれ兼任いたしております。
- 2.2023年3月30日開催の第114回定時株主総会において、上口啓一氏は取締役に再任され、常石哲男氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- 3.2023年3月30日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって、丸山寿、酒井浩志、尾嶋正治の各氏は取締役に退任いたしました。
- 4.取締役西岡潔、一色浩三、森川典子、常石哲男の各氏は社外取締役であります。
- 5.取締役西岡潔氏の兼職先である(株)VCRIと当社との間には、特別な関係はありません。
- 6.取締役常石哲男氏の兼職先である東京エレクトロン デバイス(株)と当社との間には、特別な関係はありません。
- 7.監査役齋藤聖美、矢嶋雅子、宮坂泰行の各氏は社外監査役であります。
- 8.監査役齋藤聖美氏の兼職先であるジェイ・ボンド東短証券(株)と当社との間には、特別な関係はありません。
- 9.監査役矢嶋雅子氏の兼職先である西村あさひ法律事務所・外国法共同事業と当社との間には、特別な関係はありません。
- 10.監査役宮坂泰行氏の兼職先である宮坂泰行公認会計士事務所と当社との間には、特別な関係はありません。

// 事業報告

- 11.常勤監査役の加藤俊晴氏は、当社の財務、経理部門の業務に長年携わるとともに、財務、経理部門を統括する最高財務責任者(CFO)を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 12.監査役の宮坂泰行氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 13.当社は、(株)東京証券取引所の定めに基づき、取締役西岡潔、一色浩三、森川典子、常石哲男の各氏、および監査役齋藤聖美、矢嶋雅子、宮坂泰行の各氏を一般株主と利益相反を生じざるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

(2) 役員報酬等の決定方針

① 役員報酬等の決定方針の決定方法

当社取締役の個人別の報酬等の決定方針は、独立社外役員を過半数とする報酬諮問委員会において、毎期、その妥当性を審議した上で、取締役会にて決定しています。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関より審議に必要な情報等を得ています。

② 役員報酬等の決定方針

a. 基本方針

<取締役(社外取締役を除く)>

- 『世界トップクラスの機能性化学メーカー』を目指すに相応しい優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
- 業績目標の達成および中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与するものであること
- 株主を含むすべてのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性および合理性を備えた報酬決定プロセスであること

<社外取締役>

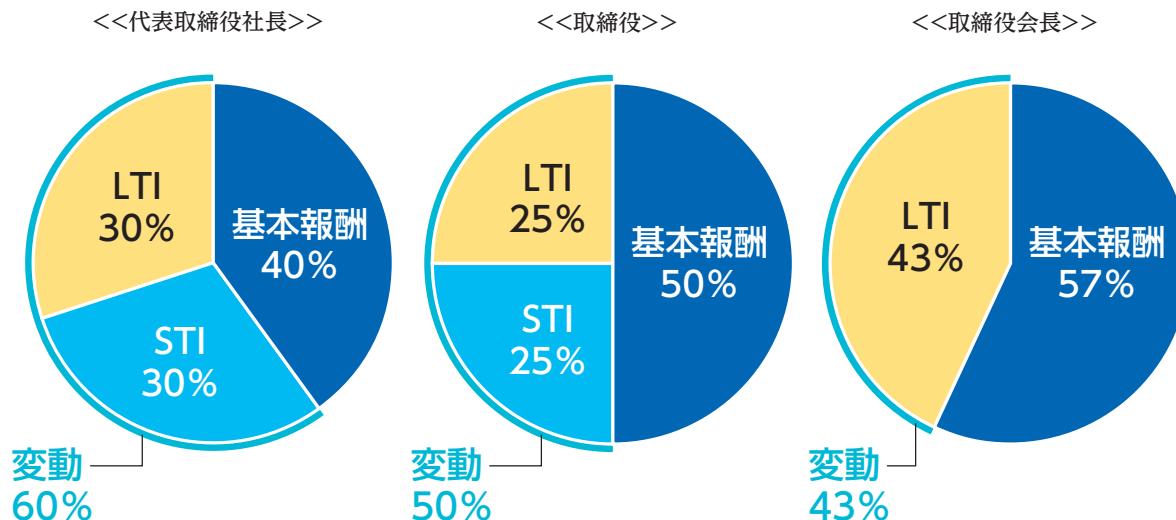
- 独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割・責務に適した報酬体系であること

b. 報酬構成・報酬水準

<取締役(社外取締役を除く)>

- 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、役位等によって決定する基本報酬(固定報酬)、毎期の業績に応じて変動する短期業績連動報酬(STI)、中長期的業績や企業価値に応じて変動する中長期業績連動報酬(LTI)により構成する。但し、代表権を有しない取締役会長については、その役割・責務を踏まえて基本報酬およびLTIで構成する。
- 総報酬に占める変動報酬(STIおよびLTI)の割合は、経営層が業績等の成果と企業価値の向上にコミットすることを目的として、50%以上に設定する。業績や株価に対する責任の重さを考慮して、代表取締役社長は他の取締役よりも変動報酬の割合を高く設定する。取締役会長については、その役割・責務に応じて個別に設定する。
- 報酬水準は、外部専門機関の調査に基づく他社水準(当社と同規模でグローバルに事業を展開する化学・素材産業企業との比較)を踏まえ、適切な金額に設定する。

<2024年度 取締役の報酬構成(基準額)>



<社外取締役>

- 社外取締役の報酬は基本報酬(固定報酬)のみとする。
- 報酬諮問委員会または指名諮問委員会の委員および委員長については、その役割に応じた手当を加算する。
- 報酬水準は、各社外取締役に期待する役割・機能を果たすために費やす時間・労力ならびに外部専門機関の調査に基づく他社水準(当社と同規模でグローバルに事業を展開する企業との比較)を踏まえ、適切な金額に設定する。

c. 短期業績連動報酬(STI: Short-term incentive)

- STIとして個人別に支給する額は、全社業績目標達成のインセンティブを高めるため、役職別基準額に①全社業績評価係数(評価割合70%)および②個人業績評価係数(評価割合30%)を乗じて算出する。業績評価係数は業績等の結果に応じて0%~200%の範囲で変動する。

$$\text{STI個人別支給額} = \text{役職別基準額} \times (\text{①全社業績評価係数} + \text{②個人業績評価係数})$$

- ①全社業績評価係数および②個人業績評価係数を算定するための業績評価指標(KPI)は、当社が長期ビジョンの実現に向けて重視する財務指標・戦略指標のなかから選定する。

// 事業報告

<2024年度STIの業績評価指標(KPI)>

	KPI	評価割合	選定理由
① 全社 業績評価	EBITDA ^{*1}	20%	世界トップクラスの機能性化学メーカーになるための指標 エレクトロニクス／モビリティを中心とした事業成長 ＋イノベーションおよび構造改革を通じて、世界で戦え る会社に相応しい規模と収益性を旨す
	対売上EBITDA% ^{*2}	30%	
	ROIC ^{*3}	20%	企業価値の最大化と株主への利益還元に向けた指標 戦略適合性、ベストオーナー視点に加え、規律（採算 性・資本効率）をより意識した経営を促し、ポートフォ リオ経営のさらなる高度化と中長期的なROEの向上を旨 す
② 個人 業績評価	長期ビジョンにおける 取組・サステナビリティ 課題への対応等	30%	長期視点での経営を強く促し、当社の持続的な成長の 実現を旨す

*1 EBITDA = 連結営業利益 + 減価償却費 + のれん等償却費

*2 対売上EBITDA% = EBITDA ÷ 連結売上高

*3 ROIC = (営業利益 + 持分法投資損益 - 法人税等) ÷ (有利子負債 + 純資産)

d. 中長期業績連動報酬(LTI: Long-term incentive)

- LTIは、中長期的な企業価値の向上を目的として、役職別に定める基準額に応じた基準ポイントに3年間の当社TSR(株主総利回り)に応じた係数を乗じた数の株式を交付する仕組みとする。株主の皆様との価値共有をより一層強化するため、実際の株式の交付は、各取締役の退任時に繰り延べる。

LTI個人別交付株式数 = 役職別基準ポイント × TSR評価係数

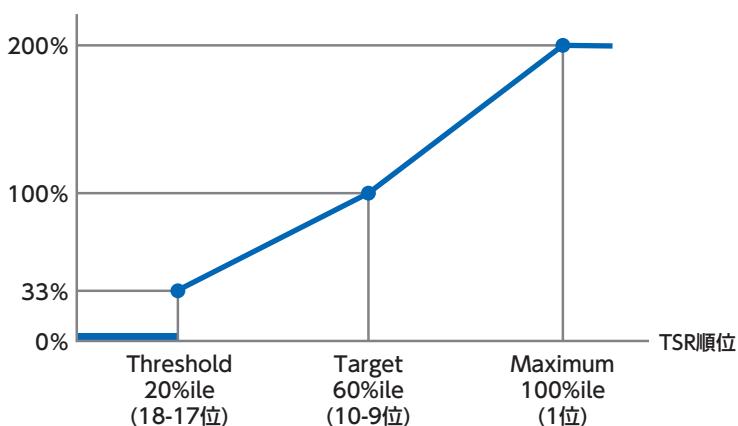
- TSR評価係数は、TSR比較企業(当社とビジネスモデルが類似する同規模以上の化学・繊維業界企業)における、3年間の当社TSRの順位に応じて決定する。TSR順位の目標は、長期ビジョン『TSR：中長期的に化学業界で上位25%の水準を旨す』の実現に向けて、中位以上に設定する。
- 本制度は2022年から導入しており、最初の(2022年度LTIに係る)TSR評価期間は、2022年～2024年の3年間である。以後、1年ずつスライドした3年間がTSR評価期間となる。
- なお、TSR評価により交付株式数が確定した後、実際に株式を交付する退任時までの期間における配当金相当額は再投資するものと仮定し、交付する株式の数を加算する。

<年度別LTIプランのTSR評価期間と株式交付時期> ○:ポイント(P)確定の時期、●:株式交付の時期

プラン	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	・・・	退任時
2022年度LTI	TSR評価期間			○ P確定	-----> ●株式交付			
2023年度LTI		TSR評価期間		○ P確定	-----> ●株式交付			
2024年度LTI			TSR評価期間		○ P確定	-----> ●株式交付		

<2024年度LTIのTSR評価係数の算定方法>

TSR評価係数



例えば、2024年度LTIは、2024年期初～2026年期末までの3年間の当社TSRが、化学・繊維業界企業22社との比較において100%ile(22社よりも高く1位)となる場合に、TSR評価係数は200%となる。当社TSRが60%ile(22社の9位と10位の間の間に、TSR評価係数は100%となる。当社TSRが20%ile(22社の17位と18位の間の間に、TSR評価係数は33%となり、これを下回る(22社の18位以下となる)場合はTSR評価係数は0%となる。

e. 個人別の報酬決定手続き

- 取締役の個人別の報酬等の内容は、その妥当性と客観性を確保するため、取締役会から委任を受けた報酬諮問委員会で決定する。報酬諮問委員会の委員長は独立社外取締役とし、構成員の過半数は独立社外役員とする。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の意見等を踏まえるとともに、客観的・専門的な見地からの審議に必要な情報を適切に得ることとする。
- 報酬諮問委員会は審議の結果を適時・適切に取締役会に報告することとする。

f. その他の重要事項

[報酬の調整・返還請求等]

- 当社の業績が悪化した場合や当社の企業価値・ブランド価値を毀損するような品質問題、重大事故、不祥事等が発生した場合は、臨時に取締役の報酬等を減額または不支給とする場合がある。
- STIについて、期初の目標設定時に想定していなかった一時的な特殊要因として勘案すべき要素が発生した場合に、その影響を排除した上で業績等の評価を行い、個人別の賞与支給額を算定する場合がある。

// 事業報告

- STIおよびLTIについて、役員の不正行為等が生じた場合や誤った財務諸表に基づいて支給が行われた場合、当該事実に係る役員の報酬受給権は消滅し、または当社は現に支給した報酬の返還等を請求する場合があります。

[取締役を兼務しない執行役員および監査役の報酬]

- 取締役を兼務しない執行役員の個人別の報酬等については、取締役(社外取締役を除く)に対する報酬等の決定方針に準じて、報酬諮問委員会の審議を経た上で、代表取締役社長CEOが決定する。
- 監査役の個人別の報酬等については、外部専門機関の調査に基づく他社水準等を踏まえ、報酬諮問委員会の審議を経て、監査役の協議により決定する。

[株式保有ガイドライン]

- 社外取締役を除く取締役および執行役員は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるため、継続的に、一定価値以上の当社株式の保有に努めることとする。具体的には、役員就任後5年以内に、潜在的保有株式(株式給付信託の確定ポイント)を含めて、会長・社長は基本報酬の1.5倍以上、その他役員は基本報酬の1.0倍以上の価値の株式保有を目指すこととする。

(3) 当期の役員報酬等の内容

① 役員報酬等の支給人数および支給総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数
		基本報酬	短期業績連動報酬(STI)	中長期業績連動報酬(LTI)	
取締役	503	354	82	66	12名
うち社外取締役	69	69	-	-	5名
監査役	106	106	-	-	5名
うち社外監査役	39	39	-	-	3名

- (注) 1. 基本報酬の額は、2023年度に支払った報酬等の合計額(全額金銭報酬)です。
 2. STIの額は、2022年度の業績等の結果を踏まえて、2023年3月に支払った報酬等の合計額(全額金銭報酬)です。
 3. LTIの額は、2023年度に費用計上した金額の合計額です。当社LTIは、3年間のTSR(株主総利回り)評価の結果に応じて決定された数の当社株式を、退任時に繰り延べて交付するものです。
 LTIの運用においては、みずほ信託銀行(株)の株式給付信託(BBT)を活用しています。
 4. 2022年度以降の取締役の報酬額は、2022年3月30日開催の第113回定時株主総会において、以下のとおり決議しています。STIおよびLTIは社外取締役を除く取締役が対象となります。

役員区分	株主総会決議日	金銭報酬 (基本報酬+STI)	株式報酬(LTI) (BBT拠出金額・交付ポイント)	役員の員数
取締役	2022年3月30日 第113回定時株主総会	年額8.5億円以内 (うち社外取締役1億円)	3事業年度13.5億円以内 (1事業年度41万ポイント以内)	10名(うち 社外取締役4名)

5. 監査役の報酬額は、2005年3月30日開催の第96回定時株主総会において、月額1,200万円以内と決議しています。同株主総会終結時点の監査役の員数は、社外監査役2名を含む4名です。

② 業績連動報酬の算定方法と評価結果

a. 短期業績連動報酬(STI: Short-term incentive)

- 取締役に対する2022年度STIは、下記算定式および評価に基づき、役職別基準額に対して19.4%～58.6%の支給となりました。

STI個人別支給額 = 役職別基準額 × (①全社業績評価係数 + ②個人業績評価係数)

①全社業績評価係数 (評価ウェイト：70%)

2022年度STIの全社業績評価係数は、以下のとおり、13.6%※となりました。

2022年度目標			実績	(a) 評価係数	(b) 評価ウェイト	(a)×(b) 加重評価係数
EBITDA(額)	Maximum	2,712億円	1,689億円	68.0%	20%	13.6%
	Target	1,937億円				
	Threshold	1,550億円				
EBITDA(率)	Maximum	18.7%	12.1%	0%	30%	0%
	Target	14.4%				
	Threshold	12.2%				
ROIC	Maximum	10%	3.2%	0%	20%	0%
	Target	6～7%				
	Threshold	4.5%				
				合計	評価ウェイト 70%	全社評価係数 13.6%

※代表取締役会長は個人業績評価の対象外のため、全社業績評価ウェイト100%に換算し、評価係数は19.4%となります。

②個人業績評価係数 (評価ウェイト：30%)

個人別に設定した長期ビジョンやサステナビリティに係る戦略目標、後継者・経営幹部の育成目標、新しい経営理念に基づく企業文化醸成のための取組目標等について評価した結果、2022年度STIの個人業績評価係数は、37.5%～45.0%となりました。

b. 中長期業績連動報酬(LTI: Long-term incentive)

- 当社LTIは、3年間の当社TSR(株主総利回り)について、化学・繊維業界企業22社における順位(%ileランク)を算定し、その結果に応じて役職別に交付する当社株式の数を決定しています。

// 事業報告

- 本制度は2022年度に導入したもので、最初のTSR評価期間は2022年～2024年の3年間であるため、2023年度に評価が確定するLTIはありません。ただし、2024年3月退任予定の取締役(社外取締役を除く)1名に対するLTIについては、退任直前の事業年度までのTSR評価に応じて当社株式を交付することとしています。退任取締役に対する2022年度LTIは2022年1月～2023年12月の2年間、2023年度LTIは2023年1月～12月の1年間のTSR評価に基づいて交付する当社株式の数を決定しますが、当事業報告作成時点において、TSR評価は確定していません(確定次第、有価証券報告書等で開示する予定です)。

(4) 当期の報酬諮問委員会の運営状況等

① 取締役の個人別の報酬等の決定手続き

当社は、取締役会の監督機能強化の観点から、独立社外役員を構成員の過半数とし、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会に、取締役の個人別の報酬等の決定権限を委任しています。報酬諮問委員会の主な役割・権限は以下のとおりです。

<報酬諮問委員会の主な役割・権限>

決議事項	審議または確認事項
<ul style="list-style-type: none">・取締役の個人別の基本報酬の額・取締役の短期業績連動報酬(STI)に係る業績指標の目標および評価、ならびに個人別支給額・取締役の中長期業績連動報酬(LTI)に係る役職別の基準ポイント、TSR評価、ならびに個人別の確定ポイント・交付株式数	<ul style="list-style-type: none">・役員報酬等の決定方針・執行役員(取締役非兼務)の個人別の報酬等の内容・役員報酬等に係る会社の重要な規則・手続等の制定、改正、廃止、ならびに重要な公表資料等における記載内容

② 報酬諮問委員会等の運営状況

当期は報酬諮問委員会を5回開催し、委員全員が全ての委員会に出席したうえで、取締役会より諮問または委任を受けた下記内容について審議・決定しました。報酬諮問委員会における審議・決定に際しては、その役割・権限を適切に行使するため、役員報酬等の決定方針との整合性ならびに経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関(WTW(ウイリス・タワーズワトソン社))より審議に必要な情報や助言等を得ています。当期においては5回中4回の報酬諮問委員会にWTWの報酬コンサルタントが同席しました。報酬諮問委員会は、当期において審議・決定した内容を適時・適切に取締役会に報告し、取締役会は、かかる内容の合理性・妥当性について確認を行っています。

<当期の報酬諮問委員会における主な確認・審議・決定事項>

開催月	確認・審議・決定事項
2023年 1月 および 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の各取締役の個人別の基準報酬額およびLTIの基準交付ポイントを決定しました。 ・2022年度STIに係る業績指標（連結財務業績および個人業績）の評価について議論を行い、各取締役に対する個人別支給額を決定しました。個人業績評価については、対象となる各取締役(社長CEO, CTO, CFO, CSO) について社長CEOによる一次評価(社長CEO自身については自己評価)を踏まえ、その妥当性を審議・確認の上、最終評価を決定しました。 ・2022年度LTIについて、2023年3月退任の取締役に対しては、退任直前の事業年度末までのTSR評価を踏まえて、当社株式を交付しないことを決定しました。 ・2023年度STIに係る業績指標の目標について議論を行い、個人業績目標については、対象となる各取締役および再任取締役候補者(社長CEO, CRO, CFO, CSO)から説明を受け、その妥当性を審議・確認しました。 ・2022年度事業報告および有価証券報告書における役員報酬開示の内容について確認しました。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業環境の不透明さから未定となっていた2023年度STIに係る連結財務業績目標(EBITDA)について議論を行い、2023年6月開催の経営会議にて合意した下期の業績予想値を適用することを決定しました。ただし、目標設定の遅れと、目標値が前年を大きく下回ることを踏まえ、EBITDAの評価係数については、予め定めた算式に基づく算定結果に50%を乗じた値にすることとしました。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ESGを含むインセンティブ報酬のKPIに関する国内外の最新動向や他社事例を収集・分析し、近時のトレンドを確認しました。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役および執行役員の報酬水準・報酬構成について、当社と同規模のグローバル化学・素材産業企業（同輩企業）と比較検討のうえ、その妥当性を検証し、現行報酬が「役員報酬等の決定方針」に沿った適切な水準・構成であることを確認しました(2024年度は改定を行わないことを確認)。 ・2024年から新設する副社長執行役員の基準報酬額について、同輩企業の報酬水準を参考に、役員報酬等の決定方針に沿って設定されていることを確認しました。 ・社外監査役の報酬水準について、当社と同規模のグローバル日本企業と比較・検証した結果、その位置づけが低いことを確認し、監査役会に対して増額改定を推奨することを確認しました。

<当期における報酬諮問委員会の構成員>

2023年1月・3月開催の報酬諮問委員会（5名）：◎委員長：西岡 潔（社外取締役）、○委員：一色浩三（社外取締役）、森川 典子（社外取締役）、高橋 秀仁（代表取締役社長CEO）、染宮 秀樹（取締役CFO）

2023年7月・10月・11月開催の報酬諮問委員会（6名）：上記委員に加えて、2023年3月30日開催の第114回定時株主総会終了後の取締役会で委員に選任した常石 哲男（社外取締役）

// 事業報告

③ 当期の報酬の妥当性・相当性

当期の取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、①および②に記載のとおり、独立社外役員を過半数とする報酬諮問委員会において、審議に必要な客観的・専門的な情報を踏まえ、「役員報酬等の決定方針」との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申または報告を尊重し、その内容が当該決定方針に沿うものであり、妥当と判断しています。

(5) 責任限定契約の概要

定款の定めに基づき、当社は、社外役員全員との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の犯罪行為や法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する損害は填補されません。

当該保険契約の被保険者の範囲は当社および記名子会社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

(7) 社外役員活動状況、兼任状況等

区分	氏名	活動状況および 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要	他の法人等の社外 役員との兼任状況
社外 取締 役	西岡 潔	当期に開催された取締役会全15回中15回出席いたしました。 製鉄会社の製造、研究、営業部門に携わった経験と、技術経営分野の研究者としての高い専門知識、幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行う等、特に素材メーカーに対する高い知見を活かして当社の経営監督にあっており、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	(株)ニプロンの社外取締役を兼任いたしております。
	一色 浩三	当期に開催された取締役会全15回中15回出席いたしました。 企業経営、金融業に関する豊富な知見に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行う等、産業金融全般に関する豊富な経験と、特に化学産業に対する深い知見を活かし、当社事業に対する深い理解のもと、当社の業務執行全般を監督し、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	(株)メディカルシステムネットワークの社外取締役を兼任いたしております。

区分	氏名	活動状況および 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要	他の法人等の社外 役員との兼任状況
社外取締役	森川典子	当期に開催された取締役会全15回中15回出席いたしました。 情報・通信業、自動車部品業界における経理、財務等の管理部門統括の経験と豊富な知見に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っており、特に管理部門の業務執行に対し有益な助言をいただく等、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	三菱重工業(株)の社外取締役監査等委員を兼任いたしております。
	常石哲男	2023年3月30日就任以降、当期に開催された取締役会全12回中12回出席いたしました。 半導体製造装置会社における海外事業の経験と、経営者として企業を成長に導いた実績、幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行を監督し、経営の意思決定の妥当性・適正性確保の観点から発言を行う等、適切な役割を果たしております。さらにコーポレートガバナンスに関する知見を活かして、当社の志向する取締役会改革に重要な助言を行っております。	該当事項はありません。

区分	氏名	活動状況	他の法人等の社外 役員との兼任状況
社外監査役	齋藤聖美	当期に開催された取締役会全15回中15回、監査役会全13回中13回出席いたしました。 債券電子取引専門の証券会社を起業、業界唯一の企業に育成した実績、経営者としての見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	鹿島建設(株)およびかどや製油(株)の社外取締役を兼任いたしております。
	矢嶋雅子	当期に開催された取締役会全15回中15回、監査役会全13回中13回出席いたしました。 国際業務を含む弁護士としての豊富な経験、企業法務に関する高い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	三菱総研DCS(株)の社外取締役を兼任いたしております。
	宮坂泰行	当期に開催された取締役会15回中14回、監査役会13回中13回出席いたしました。 公認会計士として長年にわたり国内外で監査に携わった幅広い経験と企業財務および会計に関する高度な専門性に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	伊藤忠食品(株)の社外取締役を兼任いたしております。

連結計算書類

連結貸借対照表(2023年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	751,922	流動負債	461,881
現金及び預金	190,318	支払手形及び買掛金	177,375
受取手形及び売掛金	266,122	短期借入金	52,489
商品及び製品	115,123	1年内返済予定の長期借入金	23,552
仕掛品	23,687	コマーシャル・ペーパー	10,000
原材料及び貯蔵品	86,383	1年内償還予定の社債	40,000
その他の貸倒引当金	72,019	修繕引当金	794
	△1,731	賞与引当金	10,593
		役員賞与引当金	109
		株式給付引当金	81
		事業構造改善引当金	621
		その他の負債	146,267
固定資産	1,280,031	固定負債	991,404
有形固定資産	678,586	社債	250,000
建物及び構築物	154,659	長期借入金	625,840
機械装置及び運搬具	218,346	繰延税金負債	36,321
工具、器具及び備品	25,021	再評価に係る繰延税金負債	28,448
土地	230,806	修繕引当金	2,430
リース資産	12,403	株式給付引当金	353
建設仮勘定	37,351	事業構造改善引当金	577
無形固定資産	470,589	退職給付に係る負債	9,961
のれん	285,199	その他の負債	37,474
顧客関連資産	128,908		
その他の負債	56,482	負債合計	1,453,285
投資その他の資産	130,856	(純資産の部)	
投資有価証券	72,503	株主資本	415,963
退職給付に係る資産	28,038	資本金	182,146
繰延税金資産	14,965	資本剰余金	108,140
その他の負債	16,513	利益剰余金	137,269
貸倒引当金	△1,163	自己株式	△11,593
		その他の包括利益累計額	136,875
		その他有価証券評価差額金	194
		繰延ヘッジ損益	1,196
		土地再評価差額金	26,113
		為替換算調整勘定	99,217
		退職給付に係る調整累計額	10,154
		非支配株主持分	25,830
		純資産合計	578,668
資産合計	2,031,953	負債純資産合計	2,031,953

連結損益計算書(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

科 目		金 額	
		百万円	百万円
売上高			1,288,869
売上原価			1,042,252
売上総利益			246,617
販売費及び一般管理費			250,380
営業損			△3,764
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,240		
持分法による投資利益	3,589		
固定資産賃貸料	1,599		
為替差益	1,967		
雑収入	4,859		14,253
営業外費用			
支払利息	13,370		
雑支出	11,893		25,263
経常損			△14,773
特別利益			
事業譲渡益	24,638		
固定資産売却益	3,720		
その他	5,976		34,335
特別損失			
固定資産除売却損失	5,889		
減損損失	26,183		
特別退職金	6,573		
その他	7,100		45,746
税金等調整前当期純損失			△26,184
法人税、住民税及び事業税	9,483		
法人税等調整額	△17,642		△8,159
当期純損失			△18,026
非支配株主に帰属する当期純利益			929
親会社株主に帰属する当期純損失			△18,955

// 計算書類

貸借対照表(2023年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	113,611	流動負債	187,932
現金及び預金	52,288	短期借入金	41,800
短期貸付	52,875	1年内返済予定の長期借入金	21,083
未収入	4,286	コマーシャル・ペーパー	10,000
その他の金	4,162	1年内償還予定の社債	40,000
		未払払	6,190
		未払法人税等	869
		預り金	60,794
		賞与引当金	438
		役員賞与引当金	68
		株式給付引当金	81
		その他の引当金	6,609
固定資産	1,446,197	固定負債	905,247
有形固定資産	184,349	社債	250,000
建物	3,487	長期借入金	625,240
構築物	4	評価に係る繰延税金負債	28,784
機械及び装置	10	再評価給付引当金	345
土地	180,848	その他の引当金	879
無形固定資産	7,157	負債合計	1,093,179
借入地権	7,077		
その他の権	79	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,254,692	株主資本	439,753
関係会社株	912,190	資本	182,146
長期貸付	337,140	資本剰余金	119,535
その他の	5,362	資本準備金	66,722
		その他の資本剰余金	52,813
		利益剰余金	149,664
		利益準備金	10,001
		その他の利益剰余金	139,663
		固定資産圧縮積立金	212
		別途積立金	5,000
		繰越利益剰余金	134,451
		自己株式	△11,593
		評価・換算差額等	26,877
		土地再評価差額金	26,877
資産合計	1,559,808	純資産合計	466,629
		負債純資産合計	1,559,808

損益計算書(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

科 目		金 額	
		百万円	百万円
営	業 収 益		
	経 営 管 理 料	10,316	
	不 動 産 賃 貸 収 入	8,236	18,552
営	業 費 用		14,613
営	業 利 益		3,939
営	業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,215	
	為 替 差 益	2,397	
	雑 収 入	159	14,771
営	業 外 費 用		
	支 払 利 息 出	12,701	
	雑 支 出	2,271	14,972
経	常 利 益		3,737
特	別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	677	
	関 係 会 社 清 算 益	617	1,294
特	別 損 失		
	固 定 資 産 除 売 却 損	11	
	関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	267	279
税 引 前 当 期 純 利 益			4,753
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	701	
	法 人 税 等 調 整 額	△91	610
当 期 純 利 益			4,143

// 監査報告

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第115期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等とオンライン形式を含めて意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関し業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年2月13日

株式会社レゾナック・ホールディングス 監査役会

常勤監査役 加藤 俊 晴 ㊟

常勤監査役 田 中 淳 ㊟

社外監査役 齋藤 聖 美 ㊟

社外監査役 矢嶋 雅 子 ㊟

社外監査役 宮坂 泰 行 ㊟

以上

株主インフォメーション

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日
(2) 中間配当 6月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL
<https://www.resonac.com/jp>

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行(株)

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部

(郵便物送付先)
(電話お問い合わせ先)
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行(株) 証券代行部
TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株証券保管振替機構)へ預託されていた株主様については、株主名簿管理人である左記のみずほ信託銀行(株)の口座(特別口座といたします。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。

未払配当金については、株主名簿管理人に加え、(株)みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と合わせて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買増請求につきましても、お取扱いいたします。

各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。
<https://www.resonac.com/jp>

口座振込による 配当金受取のご案内

配当金のお受取方法について、より安心、確実にお受け取りできる下記の口座振込による方式をお奨めいたします。口座振込に関するお手続き等の詳細につきましては、お取引の証券会社もしくは当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行(0120-288-324)へお問い合わせください。

個別銘柄指定方式

銀行等の預金口座を個別銘柄ごとに指定して受領する方法です。

登録配当金受領口座方式

取引先の証券会社に一つの銀行の預金口座を届け出ることにより、保有するすべての銘柄の配当金を、その口座でまとめて受け取ることができます。

株式数比例配分方式

取引先の一つの証券会社に届け出ることにより、証券会社の株式の口座残高(配当基準日現在の残高)に応じた配当金を、各証券会社の取引口座において受け取ることができます。

株式会社レゾナック・ホールディングス
<https://www.resonac.com/jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。